

○過疎化高齢化を背景に30年前に協議会を設立し、耕作放棄地の増加、土地持ち非農家の増加等の課題に対応しながらデジタル技術も活用し、農業生産の一層の効率化・収益向上に努め、農用地保全や地域資源活用を推進。金沢大学学生や農業インターン生など「ヨソモノ」を積極的に受け入れ、一緒に地域を盛り上げている。



石川県
七尾市
七尾駅から車で約40分

地区の概要

人口（R5.12月時点）
296 人
土地面積（R5.4月時点）
2,800 ha
農地面積（R5.4月時点）
224 ha
世帯数（R2国勢調査）
298 世帯

構成員

○鉦打町会長会
○美土里ネットなうち（事務局）
○鉦打壮年団協議会
○鉦打女性会
○鉦打老人会
○NPOなたち福祉会
○農事組合法人なたち
○藤瀬霊水公園管理組合
○朱鷺の棲む鉦打クラブ

助言・支援機関

○石川県
○七尾市
○在京鉦打郷友会
○関東中島町友会
○金沢大学
○株式会社御祓川〔デジタル〕
○一般社団法人持続可能な地
○地域社会総合研究所 藤山浩氏
【総務省：地域力創造アドバイザー】

主な取組内容

- 農業
- 気象センサーでデータ取得。
 - 水位センサーが計測データをスマホに送信し、自動で水管理（給水栓自動管理）。
 - 農業インターンシップを経た新規就農・定住。

- 農用地保全
- 土地持ち非農家を中心とした住民参加による用排水路や農道の維持管理、農用地の草刈り等を行う体制づくり（アグリスポート隊）。

- 地域資源活用
- 農業体験や祭り体験を通じたグリーン・ツーリズム。
 - 祭りなど次世代に残すべき地域資源をワークショップを通じて再認識。
 - 無人直売所を開設。店内にカメラを設置し、遠隔地から在庫管理、ポスレジ活用。

- 生活サービス
- デマンドタクシーの運行。
 - 安否確認サービス（証明操作が24時間なかった場合、民生委員のスマホに連絡）。
 - 弁当の配食サービス。

- 情報通信
- 地域課題に応じた最適な情報通信インフラの検討。
【農水省：農業農村情報通信環境整備準備会（R5）】

今後の展開

- データを蓄積し、各種の生育状況を予測、新規就農者等に栽培技術を継承。
- 田の灌漑作業の合理化、省力化で労力軽減により経営面積拡大。
- 新規就農の更なる拡大。
- イナカムを活用したデジタル企業とのマッチング。
【農水省：農山漁村振興交付金（R5）】

- アグリスポート隊の活動により、担い手農家が営農活動に専念できる体制を推進。

- 無人直売所の増築により、地区内外の地産地消の拡大による所得の向上。
- 生きがい活動の更なる促進に繋げる。

- 将来の利用状況を予測しながらサービスを充実。

- 準備会サポートチームの支援を受け、光ファイバや無線基地局等の整備に係る概略構想を作成。



写真：鉦打ふるさとづくり協議会HPより

たきちよう せいわのうそん きょうぎかい
多気町（勢和農村RMO協議会）（三重県）

2023年7月作成

登録事業：農村型地域運営組織モデル形成支援（農水省）

- 一人住まいの高齢者の増加や獣害による離農、荒廃農地の増加等の課題に対応すべく、農地の保全、高齢者サポートの充実など、地域を活性化させる活動を展開中。
- 近隣6町において、AI等の最先端技術を組み合わせて、町・企業・大学が一体となって、地域の社会課題の解決を目指すことを目的とした「三重広域連携スーパーシティ推進協議会」が設立。



津駅から車で約40分

町の概要

人口（R2国勢調査）
 14,021 人
土地面積（2020農林業センサス）
 10,306 ha
農地面積（2020農林業センサス）
 1,740 ha
世帯数（R2国勢調査）
 5,124 世帯

構成員

- 元丈の里営農組合
- 丹生営農組合
- 片野営農組合
- 勢和地域資源保全・活用協議会
- 立梅用水土地改良区
- 中山間地域等直接支払3協定
- 多気町社会福祉協議会
- JA多気郡勢和支店
- 勢和地域区長会
- 一般社団法人ふると屋（事務局）
- 多気町

助言・支援機関

- 三重大学
- 農研機構農村工学研究部門
- 京都先端科学大学
- (株)NTTアグリテクノロジー
- (株)協和コンサルタンツ
- (株)クロノステック
- ベジタリア(株)
- 弘前大学大学院教授平井太郎氏
 【総務省：地域力創造アドバイザー】

主な取組内容

鳥獣害

- マイクロフォンを活用し害獣の動きを分析。
- 罠に掛かるとカメラで撮影されスマホにアラート。

スマート農業

- 水位センサーを活用した田んぼの給水・止水。
- ネットワークカメラで生育状況を確認。
- ドローン農薬散布を導入。
- 除草ロボットを導入（傾斜では転倒のおそれ）。

資地域

- 農家レストランや直売所の運営等（6次産業化の取組）。

生活サービス

- 超小型モビリティの活用による見守りパトロール。
- デマンドタクシーの運営。
- 自動運転（レベル4）の実証（多気町の取組）。
- 【国交省：自動運転実証調査事業(R5)】
- 医療・行政Maas、データ連携基盤を活用した広域周遊観光の実証地（三重広域連携スーパーシティ推進協議会の取組）。
- 【経産省：地域新Maas創出推進事業業）(R5)】
- 【内閣府：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプE3）(R4補正)】

情報通信

- 地域課題に合わせた最適な情報通信インフラの検討。
- 【農水省：農業農村情報通信環境整備 準備会 (R5)】

今後の展開

- 範囲を広げて実証を継続し、実装に繋げる。
- ランニングコスト問題を解消し、実装に繋げる。
- データ分析し、これを活かして効率的な栽培管理を実現。
- 傾斜での安全な草刈り。

- 高付加価値や販路拡大による収益力向上。

- 集配送機能を持たせた自動運転の活用も視野に、サービスの充実。

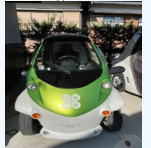
- 準備会サポートチームの支援を受け、光ファイバや無線基地局等の整備に係る概略構想を作成。



写真：三重県HPより



写真：農研機構HPより



超小型モビリティ

＜三重広域連携スーパーシティ推進協議会＞
 ・6町「多気町・大台町・明和町・度会町・大紀町・紀北町」、
 企業、大学が一体となって設立

なかつがわし かしもむら きょうぎかい
中津川市（加子母むらづくり協議会）（岐阜県）

登録事業：農村型地域運営組織モデル形成支援（農水省）

2024年3月作成

○デジタルを活用した生活支援システムやコミュニティバスなど地域を活性化させる各種取組を展開するとともに、域学連携事業を通じた世代・地域の枠組みを超えた「関係人口」を創出。



岐阜県
中津川市

岐阜駅から車で約1時間20分

地域の概要

人口（R2国勢調査）
2,498人
土地面積（R5.4時点）
11,416 ha
農地面積（R5.4時点）
296 ha
世帯数（R2国勢調査）
962世帯

構成員

○NPO法人かしもむら
○中山間直接支払協定
○加子母農地・水・環境
保全管理会
○中津川市社会福祉協議会
加子母支所
○加子母観光協会
（農林泊推進協議会）
○加子母森林組合
○中津川北商工会加子母支所

助言・支援機関

○中津川市
①アリツツ(株)
②花王(株)
③イームズロボティクス(株)
④NTTコミュニケーションズ株式会社
⑤ブルーインベージョ(株)

主な取組内容

農業

- 農地利用計画と目標地図の作成。
- 就農支援サポートセンター設立。
- 直進アシスト田植機、農薬散布用ドローンの導入。

地域資源活用

- 地域の特産品を販売するECサイト「カシモール」の運用。①
- 大学生が地域課題解決に取り組む域学連携事業と連携し、地域資源活用プランを作成。
- 郷土食や歌舞伎などの里山暮らしの歴史を活かした農泊の実証。
【農水省：農山漁村振興交付金農泊推進対策(R1)】

生活サービス

- コミュニティバスの運行。
- 高齢者や買い物弱者のための生活支援システムの運用。①
【総務省：過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(H29)】
- 日常生活での困りごと（バス停と自宅間の歩行、荷物の家の中への運搬等）をサポートする有償ボランティアの運用。

物流

- 編隊飛行によるドローンと自動配送ロボットを連携したラストワンマイル配送の実証実験※。②③④⑤
【国交省：無人航空機等を活用したラストワンマイル配送実証事業(R5)】
※花王(株)・中津川市等の取組であり、加子母むらづくり協議会は本実証には不参加。

今後の展開

- GISによる農地と地域資源の一元管理。
- IoTカメラを活用した鳥獣対策。
- スマート農機の活用による若年層の参入促進。

- ECサイトと生活支援システムが連携した販路体制の強化。
- 地域資源を活用したコミュニティビジネスの創出。
- 域学連携を通じた関係人口の創出に向けたサポートセンターの運営。

- 生活支援システムのサービス拡大（農産物の集出荷システム、高齢者の見守り等）。
- スマホ等による地域情報プラットフォーム構築に向けた検討。

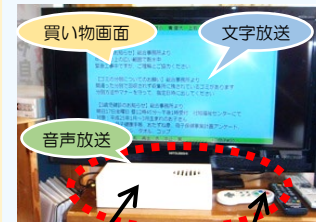
- ドローンでの物流を選択肢に加えることで高い配送効率と安全性、コスト抑制と柔軟な輸送実施を狙う。
- 2024年の「物流問題」への貢献。
- 課題を確認し解決に向けた取組の試行。



域学連携事業



コミュニティバスの運行



受信機本体 操作パッド
生活支援システム



ドローン配送

まにわし よし えんぎむらきょうぎかい
真庭市（吉 縁起村協議会）（岡山県）

2024年3月作成

登録事業：農村型地域運営組織モデル形成支援（農水省）

○小学校の廃校、郵便局の廃止を背景に、令和元年に地域の有志により「地域おこし隊吉縁起村」を結成。地域の拠点施設である立寄処の利便性向上、農産品・特産品の販売による収益の確保、耕作放棄地の再生等に取り組み、コミュニティ新聞の定期発行で合意形成を図りながら協議会の自主運営（法人化）を目指す。

○GISを活用したデジタル農地マップの作成、無人キャッシュレスストアの運営等、デジタル技術を活用した取組を展開中。



地域の概要

人口（R2国勢調査）

148人

土地面積（R5.4月時点）

679ha

農地面積（R5.4月時点）

22 ha

世帯数（R5.4月時点）

86 世帯

構成員

- 岩坪・林集落協定
- 地域おこし隊 吉縁起村
- 地域おこし協力隊
- 津田コミュニティ交通協議会
- 猟友会落合分会津田班
- 真庭市落合振興局

助言・支援機関

- 岡山県
- 地域社会総合研究所 藤山浩氏
【総務省：地域力創造アドバイザー】
- ①(一社)真庭GadgetCreations
- ②(株)共栄商事
- ③NTT西日本
- ④(農)寄江原
- ⑤バイエルクロップサイエンス(株)

主な取組内容

農用地保全

- 平場でラジコン草刈機を活用し、再生予定農地の維持管理を省力化。
- GISを活用した農地マップの作成により地番等の基本情報、水路等のインフラ情報、住民の農地活用の意向をGISデータに集約し、情報を一元管理できる環境を整備。①
【国交省：市町村管理構想・地域管理構想策定推進対策事業(R5)】

農業

- (農)寄江原において、スマート農機のシェアリング等を実証。田植機・コンバインのシェアリングにより減価償却費が10a当たり49%低下。R5年度よりドローンを活用した水稻の直播・防除を実装。
【農水省：スマート農業実証プロジェクト(R元-R2)】
- 中山間地域でシニア層の新規参入があり、新規耕作地が増加（新規就農3名、耕作地9087㎡増）

地域資源

- さつまいも（紅はるか・スイオウ）を使用した特産品を開発。
- (農)寄江原と連携し、インディカ米（プリンセスサリー）の作付けを開始。

生活サービス

- 立寄処に日用品を販売する24時間営業の無人キャッシュレススマートストアを設置。コンビニ、スーパーがなかった地域の利便性が向上。②③
- 吉地域では津田コミュニティ交通協議会が市の委託を受け枝線ルートのデマンド交通を運行（1乗車200円）。国交省事業を活用する幹線ルートと連携しながら利便性向上を図る。
【国交省：地域公共交通確保維持改善事業(R5)】

今後の展開

- 耕作放棄地を再生し、農用地面積を拡大。
- GIS情報を活用し、最適な土地利用（水田・畑・果樹・粗放管理等）について検討。短期的な個別圃場の管理計画と水路等のインフラ管理を含む長期的なゾーン構想を定める。

- (農)寄江原、民間事業者と連携し、RTKによる高精度なドローン直播・防除実施。中山間地域での効果的なスマート農業を推進する。④⑤
- 更なる農用地の拡大を目指す。

- 大学や地元企業等と連携しながら、収益性確保に向けた生産・加工・販売体制を推進。

- スマートストアの収益確保に向け、市役所や高校、自立支援協議会（障がい者支援）等と連携し、周辺地域への店舗拡大を検討（1→4店舗）。新規店舗では、地域農産品やそれを活用したお弁当等の販売を計画。
- デマンド交通と連携した貨客混載（スマートストアの商品仕入れ、地域農産品等の集荷体制の構築等）を実証。
【貨客混載のアドバイザーとして国交省岡山運輸局の担当者を紹介】



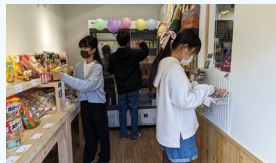
ラジコン草刈機



特産品



デマンド交通



小中学生の意見を取り入れた
スマートストア

いずもし さだちいきづくりきょうぎかい
出雲市（佐田地域づくり協議会）（島根県）

登録事業：農村型地域運営組織モデル形成支援（農水省）

2024年 3 月作成



○令和3年度に、地域住民により、今後10年の佐田の姿を描いた「さだ未来ビジョン」を策定。ビジョンの具現化を図るため、農村RMOの形成を推進。
○農村RMOを通じて、スマート農業や有機農業の推進、地域おこし協力隊を活用した特産品の開発、高齢者への生活支援等に取り組む。

地域の概要

人口（R2国勢調査）
2,988 人
土地面積（R5.11月時点）
10,890 ha
農地面積（R5.11月時点）
641.27 ha
世帯数（R5.11月時点）
1,116 世帯

構成員

○佐田自治協会
○須佐自治協会
○窪田地区振興協議会連合会
○NPO法人スサノオの風

助言・支援機関

○島根県
○出雲市
○民間企業 等

主な取組内容

鳥獣害対策

- 遠隔監視が可能な囲い罠を設置。罠の確認作業が省力化された。捕獲には至らなかったが、10日で2頭のイノシシが罠にかかった。

スマート農業

- 水稻栽培に係る水管理システム、ドローン防除、抑草ロボット（アイガモロボ）の実証。水管理システムでは作業時間が3割、ドローン防除では5割削減。

有機農業

- 有機農業の取組を広げるため、「スサ農 有機の学校」を計画。次年度の開校に向けて、農業セミナーやバイオ炭づくり等を実施するオープンスクールを開催（42名参加）。

地域資源

- 地域おこし協力隊と協力し、薬木（クロモジ等）の商品化や特産品の開発を検討。【総務省：地域おこし協力隊】
- 地域課題である放任竹林を資源として、バイオ炭づくりを実施。

生活サービス

- 出雲市が佐田地域内でデマンドタクシーを実証運行。実証計画策定にあたっては、佐田地域づくり協議会も参加し、住民ニーズを踏まえ、週5日運行が実現。
- 有償で高齢者の生活支援を行う「佐田おたすけ隊」の実施体制を検討。応援隊の活動記録や利用者からの要望を管理するアプリを地元IT企業と開発中。

情報通信

- 情報通信インフラに関する情報収集。【農水省：農業農村情報通信環境整備準備会（R5）】

今後の展開

- 罠の耐久性向上のため、囲いロープの素材を変更するなど、改良を検討。また、効率的な捕獲のため、録画データを活用し、イノシシの生息調査を行う。

- 水管理システム、ドローン防除の実装に向け、集落協定の広域化など、維持管理費用の捻出方法について検討。

- 令和6年5月の開校に向け、年間を通じた有機農業セミナーを企画。

- 特産品を開発し、地域のマルシェへの出品等、販売ルートを構築。
- バイオ炭を活用し、有機農業を推進。

- 令和6年6月から出雲市がデマンドタクシーの本格運行を開始する予定。
- 令和6年4月以降、「佐田おたすけ隊」の活動（草刈り、買物支援など）を開始。

- 引き続き情報収集し、地域の将来に必要な情報通信環境を検討。



遠隔監視が可能な囲い罠



水管理システム



スサ農有機の学校 オープンスクール